

こんにちは 日本共産党 綾部市会議員の

つきがしら久美子です

大島町梶長16の12
ファックス 42-9558
携帯 090 2285 8627
メールアドレス
kumiko@xi.boj.jp
ブログ
http://kumiko.boj.jp
ホームページ
http://www.jcp-ayabe.jp/
日本共産党綾部市会議員
団のホームページです

議会報告

同時に配布する
議員団ニュース
もご覧下さい。

【私の質問】

小規模事業所への支援

- ・「ものづくり」の継承と支援策
- ・TPP参加、消費税増税の影響
- ・在宅医療と介護の充実を
- ・地域包括ケア
- ・原子力防災計画の見直しを
- ・避難計画は30kmから50kmへ拡大を
- ・ヨウ素剤服用計画
- ・原発の運転停止、再稼働に反対の態度を

小規模事業所への支援を

「出ない」「仕事がない」「後継者がいない」など、危機的状況をつかがいまして、日本から技術者がいなくなる

「綾部市の事業所」(平成21年経済センサス基礎調査の概要)では、

- ・従業員(1~4人)規模 1109事業所 (63.5%)
- ・従業員(5~9人)規模 292事業所 (16.7%)

で、10人未満の従業員規模の事業所が綾部市全体の8割を占めています。

私は、事業所を訪問して、そこでしか出来ない「ものづくり」の高い技術をあらためて知りました。

しかし、「仕事が減った」「原材料が高騰して利益が

から技術者がいなくなる」「後継者がいない」など、危機的状況をつかがいまして、市内の8割を占める小規模事業所へ支援を提案として、緊急事態調査と「何でも相談窓口」の設置、制度紹介が行き渡るようにと、求めました。

訪問して、「今を維持することが困難」であり、「今頑張っている人を応援する」ことが求められていると感じました。

市内事業所の8割を占める小規模事業所が活性化すれば、雇用も購買力も、市

税収入も改善するでしょう。市の支援策を尋ねました。

【市の答弁】

経済状況はかなり厳しい。円安や株高の恩恵が及んでいない。アベノミクスの効果が地域経済では波及していないため、先行き不透明感があり雇用拡大にも慎重であるという状況だ。

市の制度、府の制度について、市の担当課が企業訪問して報告説明している。

融資制度、保証制度等、是非相談に来て欲しい。

消費税増税と

TPP参加は経済崩壊

「今でさえ消費税を価格に転嫁できないのに、上がったら廃業しかない」の声が大多数です。またTPP参



強化プラスチック製造加工の事業所。上はできあがった製品で、下水管に使用されるそうです。



加は日本を丸ごとアメリカに売り渡すようなもの。この影響について尋ねました

【市の答弁】

消費税増税は来年4月から一応予定されているが、遠い将来の日本のあり方についての議論も課題だ。

TPP参加については、将来の国益を重視した交渉力、長期的視点での議論が必要と考える。

【摘頭】

消費税はずっと「社会保障のため」といつて引き上げられてきたが、今まで社会保障が良くなったことはない。国民はもうだまされない。TPP交渉はアメリカの言うままに交渉が進められており、自民党国会議

参院議員

倉林あき子さん 綾部市を訪問

倉林明子参院議員は、投票日翌日から府内全市町村の首長や議会議長を訪問しました。

綾部市には8月1日采庁。市長は公務のため、上原副市長と、また高倉議会議長と懇談しました。「京都の窓口として使ってください。いつしよにがんばります」と元気に名刺交換しました。翌2日は初登院でした。



副市長と懇談する倉林議員(右から2人目)

員さえ「日本は譲ってばかりで勝ち取ったものがない」と言っているほどだ。

経済悪化を招く消費税増税やTPP参加について、市も反対という態度表明をするべき。



飯館村は「飯館牛」で有名な自然美しい村でした。原発事故後、伸び放題の緑の中に、赤い屋根の牛舎が並んでいます。牛も人もいません。田んぼの溝で放射線量は6.278μSvを示しています。これは綾部の200倍もの高値です。(7.7μSvが最高値でした)

今後を見据えて 在宅医療・介護の充実を

団塊の世代が75歳となる2025年に向けて、「高齢者が要介護状態となっても、住み慣れた地域で最後まで生活ができるような」体制として、「地域包括ケアシステム」がスタートしました。

病院でも自宅でも本人が希望する場所で安心して医療・介護を受けられることは、安心の老後につながります。

しかし、今進められている内容は、介護療養病床は廃止、医療を必要とする要介護者のための入院施設がなくなり、行き場がありません。軽度の要介護者は介護保険の利用ができなくなる（介護予防・日常生活支援総合事業）といつように、国のお金がかからないように誘導する仕組みになります。つまり、入院という「医療」が受けられず介護へ、施設での「介護」が受けられず自宅へという方向です。

今後の国の方向は、医療・介護が受けにくくなるため、綾部市民が困ることがないように今から対策を考へるべきと質問しました。また、「地域包括支援センター」（現在は、いこいの村・社会福祉協議会・栗町ふれあいの家・市役所内の4カ所）を中学校区に1カ所へ増やすことや保健師さんの増員を求めました。

大飯原発運転中止と高浜原発の再稼働をさせない

緊張感をもった綾部市原子力防災計画を

原発事故が起った時、「被爆を避けるため防護措置を実施する地域（原発から30km圏内）」の住民は市が手配したバスで避難することや、綾部市立病院に保管してあるヨウ素剤を、医師や薬剤師の管理の下、服用するなど計画されています。

京都府の避難シミュレーションでは、バスや自家用車で14時間以上を要する結果が出ていますが、放射能雲は風速と同様に流れてくるため、風速2mとすると、4時間で30km地点まで運ばれて来ます。これでは間に合いません。

原発事故時は瞬時にバスの手配やヨウ素剤の配布などが必要ですが、現実的には無理があると思

います。せめて、ヨウ素剤のアレルギートニックなど、事前にできる準備は実施しておくこと。また、原子力防災計画や放射線についての知識普及も市が率先して行うべきです。

【答弁】
地域包括支援センターは介護保険上の施設だが、医療・介護の困りごと相談窓口としての役割を持っている。今後、より連携強化をはかり仕組み作りを検討していく。（地域包括支援センター増設は考えていない）

予算決算委員会での質問



身体障害者手帳2級までの方は、医療費の自己負担が不要だが、福知山市、京丹後市、京丹波町などは3級までに拡大している。綾部市も制度拡大の実施を。

重要だが財源確保ができないので、現時点では考えず。避難所にもなっている小中学校に、文科省の半額補助を利用して、太陽光など発電施設と蓄電整備を求め。荷重の関係で、平成12年度以前の建物は設置できず、八田中学、豊里小学校は蓄電池設置（太陽光発電設置済み）、建設の上林小中学校に予定している。体育館は重量に耐えられず設置は無

【市長の答弁】
原発の依存度を下げていくことは国民合意と思う。

【市の答弁】
京都府の広域避難計画では600台のバスがピストン輸送する設定。放射性物質の放出後、屋内退避などの指示、その後の避難開始設定がされており、住民が安全に避難できるよう国府へ要望する。

しかしゼロにするかどうかは、暮らしや産業に影響を及ぼす時柄であり、未来を見通しての判断が必要であり、国で検討されている。再稼働については、立地自治体並の安全協定の締結が大前提だ。

市長は2011年議会答弁で「原発エネルギーを補つ再生素能エネルギーの安定供給を検証しながら将来的に原発を廃止すべき」と答えています。今回の答弁は、それよりも後退した内容です。また同年、全議員の賛成で「原子力発電に依存しないエネルギー政策の確立を求める」意見書案も提出しています。



南相馬市の仮設住宅を訪問し京都米を届けました

福島県南相馬市・浪江町・飯館村へ
5月末、ボランティアと原発事故被害の調査に行ってきました。事故から2年以上経過しているのに、被災者は自分の家に帰れず、荒れ放題の田んぼには片付けができない船や車が放置されたままです。原発事故の深刻さをさらに実感して帰ってきました。